

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		17,250,994,721	
売掛金	16,249,211,398		
貸倒引当金	△ 65,474,633	16,183,736,765	
貯蔵品		1,003,555,115	
前払費用		102,718,424	
未収収益		2,216,217	
未収金		1,434,749,699	
その他流動資産		52,916,989	
流動資産合計			36,030,887,930
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	125,050,930,198		
減価償却累計額	△ 76,372,175,011	48,678,755,187	
構築物	2,636,611,186		
減価償却累計額	△ 1,712,351,386	924,259,800	
機械装置	33,918,237,900		
減価償却累計額	△ 28,287,548,457	5,630,689,443	
車両運搬具	398,739,743		
減価償却累計額	△ 359,639,005	39,100,738	
器具備品	6,230,288,498		
減価償却累計額	△ 5,088,987,815	1,141,300,683	
土地		3,690,930,566	
建設仮勘定		69,925,118	
有形固定資産合計		60,174,961,535	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		461,796,351	
無形固定資産合計		461,796,351	
固定資産合計			60,636,757,886
III 投資その他の資産			
長期未収金	341,892,583		
貸倒引当金	△ 341,892,583	0	
敷金保証金		45,351,650	
投資その他の資産合計			45,351,650
資産合計			96,712,997,466
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		7,236,645,163	
一年内返済予定長期借入金		540,523,000	
未払金		3,396,961,521	
未払費用		1,305,572,429	
未払消費税等		101,250,823	
預り金		447,666,199	
引当金			
賞与引当金	2,418,618,416	2,418,618,416	
流動負債合計			15,447,237,551
II 固定負債			
長期借入金		13,386,186,000	
引当金			
退職給付引当金	23,341,390,852	23,341,390,852	
資産見返補助金		2,532,992,969	
資産除去債務		152,823,917	
固定負債合計			39,413,393,738
負債合計			54,860,631,289
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		235,152,479	
基本金合計			235,152,479
II 剰余金			
利益剰余金			
欠損金補てん積立金	3,804,660,767		
積立金	37,846,228,083		
当期利益金	△ 33,675,152	41,617,213,698	
剰余金合計			41,617,213,698
純資産合計			41,852,366,177
負債純資産合計			96,712,997,466

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険患者収入		99,064,419,261	
一般患者収入		5,463,113,639	
利用料金収入		352,429,770	
施設収入		1,113,100,696	
指定管理料		211,968,000	
資産見返補助金戻入		188,729,373	
雑収入		993,685,309	
事業外収益			
受取利息	112,869		
事業外収益合計		112,869	
経常収益合計			107,387,558,917
経常費用			
薬品費		16,298,951,837	
医療材料費		13,824,898,857	
飲食材料費		826,281,047	
雑損		19,115,455	
一般管理費			
一般管理費	66,019,288,924		
賞与引当金繰入	2,418,618,416		
退職給付費用	1,086,586,494		
減価償却費	5,997,740,538		
一般管理費合計		75,522,234,372	
引当金（等）繰入			
貸倒引当金繰入	74,796,409		
引当金（等）繰入合計		74,796,409	
事業外費用			
支払利息	36,638,165		
その他の事業外費用	155,675,627		
事業外費用合計		192,313,792	
経常費用合計			106,758,591,769
経常利益			628,967,148
特別利益			
固定資産売却益		10,016,395	
特別利益合計			10,016,395
特別損失			
固定資産除却損		672,658,695	
特別損失合計			672,658,695
当期利益金			△ 33,675,152

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 33,675,152
減価償却費	5,997,740,538
貸倒引当金の増減額	34,488,987
賞与引当金の増減額	130,991,761
退職給付引当金の増減額	△ 375,565,806
資産見返補助金の増減額	356,416,911
受取利息及び受取配当金	△ 112,869
支払利息	36,638,165
固定資産売却益	△ 10,016,395
固定資産除却損	672,658,695
売上債権の増減額	188,043,977
たな卸資産の増減額	△ 34,745,338
未収金の増減額	△ 1,177,250,298
仕入債務の増減額	570,356,860
未払金の増減額	△ 1,166,774,393
未払費用の増減額	73,735,277
未払消費税等の増減額	61,495,594
その他	1,575,595,741
小計	6,900,022,255
利息及び配当の受取額	110,831
利息の支払額	△ 34,152,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,865,980,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,652,232,116
有形固定資産の売却による収入	9,732,325
無形固定資産の取得による支出	△ 136,858,060
その他の投資による支出	△ 2,042,490
その他の投資による収入	5,749,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,775,650,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 540,523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,523,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,549,806,411
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,701,188,310
VII 現金及び現金同等物期末残高	17,250,994,721

重要な会計方針等

旧令医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額（原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額）と事業年度末時点の自己都合要支給額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	23,716,956,658 円
退職給付費用	1,086,586,494 円
退職給付の支払額	△1,462,152,300 円
退職給付引当金の期末残高	23,341,390,852 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	23,341,390,852 円
貸借対照表に計上された負債	23,341,390,852 円

退職給付引当金	23,341,390,852 円
貸借対照表に計上された負債	23,341,390,852 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 1,086,586,494 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	17,250,994,721	17,250,994,721	—
売掛金	16,249,211,398	16,249,211,398	—
買掛金	(7,236,645,163)	(7,236,645,163)	—
長期借入金	(13,926,709,000)	(11,483,966,303)	(△2,442,742,697)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（0年から13年）と見積り、割引率は $\Delta 0.118\%$ ～ 1.40% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	152,839,534
時の経過による調整額	$\Delta 15,617$
その他増減額（ Δ は減少）	-
期末残高	152,823,917

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	17,250,994,721 円
現金及び現金同等物	17,250,994,721 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

0名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。